

★中国への妄想はやめよ=なぜ米覇権を脅かさないか=マイケル・ベックニー

二極化が深い米国で、党派的な分断をこえて広がる見方がある。それは、米国が中国に追い越される危機に直面しているというものだ。最大のライバルへの対抗を強めなければ、米国はまもなく世界の指導的パワーとしての地位を失うだろう、と多く人が論じている。出現したこうした統一見解によれば、米国が投資や外交で譲歩したために、地政学上の怪物を作り出した。中国はいまや世界最大の経済、軍事力を誇り、力を使って東アジアに自己のルールを設定し、米国経済を駆逐して、世界の民主主義を傷つけている。これに呼応して多くの民主、共和党両党の多数の人士が、アジアでの軍事プレゼンスを強化し、中国製品に何十億ドルもの関税を課して、世界的な影響力に立ち向かわなければならぬ、と主張している。

しかし台頭するこの統一見解は間違っており、対応する政策は見当違いだ。中国は経済的にも軍事的にも、米国を追い超すような事は全くなく、むしろ反対である。国家の富やパワーを図るもっとも重要な尺度に照らせば、中国はいま沈没しないようにもがいている最中であり、今後数十年間にわたって米国の後塵を拝するだろう。予見できる将来にわたり、米国は唯一の超大国にとどまるだろう。ただし海外への過度な拡張や国内への投資を落とさなければという条件の下である。したがって米戦略の最大のリスクは、中国の興隆と米国の衰退の怖れにたいして何もしないことではなく、過剰反応することである。中国の台頭を過剰宣伝して新冷戦に備えるよりも、米国はより慎重な対策をとって東アジアでの現在の力のバランスを強化して米経済を再活性化すべきである。平和を維持するには、米国は長期的な地政学上の流れは米国に有利であることを確信して、中国と仲たがいのではなく関与を追求すべきである。

重要な尺度

中国の興隆を考えるさいに引用される典型的な指標は、最大のGDPである。それに付随して工業や製造業の出荷額や貿易、金融の流れ、さらに軍事費や研究開発費、インフラといったGDPの構成要素の指標が引用される。しかしこれらの指標は、国力をはかる尺度としては非常によくはないものなのである。私が新著で明らかにしたように、(それらの指標では)過去 200 年の大国の攻防を跡づけることができなかった。国際紛争や戦争の予測にあたってはコイン占い程度の成果しかあげられなかった。実際、これらの指標に基づけば、中国はかつてトップにたち、19 世紀には世界最大の経済と軍事力を保持していた。他の列強との貿易は黒字だった。しかし大多数の中国人は今日、この時代を「屈辱の世紀」とみなしている。広大な領土を失い、英国や日本など小さなライバルに主権の大部分を奪われたと考えている。同様に、19 世紀の欧州ではロシアが最大の GDP と軍事力をもっていたが、英独仏との一連の衝突に負けて、1917 年にロシア帝国の崩壊に至った。20 世紀には、ソ連は工業生産額、軍事費や研究開発費、兵員数や核兵器、科学者や技術者などほとんどの指標で米国を

上回っていたが、冷戦に敗北した。

これらは、ほかの何百という事例とともに、単純だがきわめて重要な点を明らかにしている。つまり GDP や軍事費のような総体指標は、人口の多い諸国の力を実際以上に大きくみせるということである。というのもこれらの指標は多数の労働力と大きい軍事力の利点を計算するが、多くの人間に食事を与え、監視し保護し、サービスを与えるコストを計算にいれないからである。人口の大きさは重要な資産であることは明らかだ。たとえばルクセンブルグは決して大国にはならない。その経済は世界市場で取るに足らない程度であり、軍事力はクリーブランド市警より小さい。しかし人口が多いからといって大国の保障にはならない。なぜなら人民は生産するが資源を消費もするからだ。10 億の農民の生産は巨額だが、彼らはその大部分を即座に消費するから、海外に力を放射するための資源はわずかしかなかった。超大国になるには対照的に、経済的、軍事的資源を大量に集積しなければならない。そのためには大きいと同時に効率的でなければならない。どちらか一方であってはならない。資金を大規模に投入するだけでなく、そこから最大限を抽出しなければならない。単的にいえば、国力は資源の総体から生まれるのではなく、純資産、つまり生産コストを引いた残りの資源から生まれるのである。

コストの項目は多い。はじめに生産コストがあり、原材料のほか生産にともなうマイナスの副産物（汚染など）が含まれる。それに福祉コストが加わる。国民が野垂れ死にしないように国家が支払う支出で、食料や保健、教育、社会保障などが含まれる。最後に安全の費用、つまり政府は治安を守り、内外の敵から市民を守らなければならない。これらのコストはかさむので、普通は国家の資源の大部分は費消されてしまうのである。だから国家の総体的な力を正確に把握するには、これらのコストを計算に入れる必要がある。国連や世界銀行が近年、こうした仕事を引き受けて国のネットの資源備蓄の大まかな推計を発表した。この分析が焦点をあてたのは3つの分野だ。資本の創出（機械や建物、戦闘機やソフトウェアなど人の手になる項目）、人的資本（教育、技術、労働年限）および自然資本（水、エネルギー資源、耕作地）だ。加えて投資銀行クレジット・スイセが公表した個人保有の富の各国の純資産のデータがある。これら3つのデータベースは異なったデータを使っているけれど、概して同じ絵図を描いている。それは米国の純資産の蓄積は中国の数倍で、そのリードは毎年数兆ドルの規模で拡大しているというものだ。

さらに驚くべきことがある。この数字は控えめな推計だということだ。それらは中国政府の統計に依拠しているが、それは30%ほど水まじりされており、富と軍事力を浸潤している多くのコストを無視しているのだ。たとえば中国企業は、同じレベルの生産をするのに概して米企業の2倍の資本と5倍の労働力を使っている。中国の工業生産力の3分の1は浪費され、研究開発費の半分以上が盗まれている。インフラ事業の3分の2近くは、経済的な見返

り以上の建設コストがかかっている。中国はまた米国より毎年何千億ドルも余計に国民への食糧供給や警察、社会サービスに支出している。同じような非効率と障害が中国の軍事力を引き下げている。平均して中国の兵器システムは、距離、火力、射程の点で米国の約半分である。中国軍やパイロット、水兵は戦闘経験が不足し、米国の半分以下しか訓練をうけていない。そのうえ国境警備と国内治安に軍事予算の 35%を費消し、現役兵の半分以上を張り付けている。これにたいして米軍は、国内が安全だからほとんどの力を海外への投射に集中できている。

もちろん米国はその資産を世界中に分散させている。一方、中国は東アジアに集中しているため、恐るべき地域パワーになっている。しかし世界中への米軍展開は必要性というより政策選択の問題であり、米国は自国の安全を危険にさらすことなく、ある地方から他方へと米軍を配置換えできる。これにたいして中国は大部分を国内の防衛にあてなければならない。米国よりはるかに高いレベルの国内不安を抱えているし、海陸あわせて 19 カ国と国境を接している。そのうち 5 カ国と 20 世紀に戦争をし、10 カ国がいまなお、中国領を自国領と主張している。重大なことに、これらの諸国の多くが強大な海、空、ミサイル能力を開発しており、それらは東シナ海や南シナ海で中国の制海、制空権を阻止できるのである。要するに、米国は中国に大幅な軍事的、経済的リードを保っている。中国がそれに追いつくには今よりもっと早くパワー資源を増大させなければならないが、これは、膨大な債務と低下する資源、はびこる腐敗だけでなく、労働力の低下からみても困難な企てである。ある推計によれば、中国では今後 30 年間に労働人口の 4 分の 1 にあたる 2 億人が減少し、65 歳以上の人口が 3 倍以上になる。その結果、現役人口と退職者の比率は、現在の 7 対 1 から 2 対 1 に減少する。同じ期間に米国の労働人口は 30%増加し、比率は 3 対 1 程度を維持するとみられている。

恐怖の代償

中国が手に負えない大国となって世界の支配パワーである米国を陵駕するという俗論は間違っている。それだけでなく危険な政策をはらんでいる。それは米中がツキジデスの罠（興隆する大国が既存の覇権に挑戦して大戦争に落ち込む）という印象を作りだしている。見当違いでばかげたこの考えが両国に広がり、すでに敵意のスパイラルを引き起こしている。興隆を世界的に宣伝されて大胆になった中国は、第 2 次大戦後最大の領土的拡張をはじめ、東シナ海と南シナ海の 80%を領土と主張し、軍事に資源を注ぎこんでいる。米国は対抗して中国をライバルとみなし、中国製品に法外な関税をかけ、国務省を無視して軍事に資金をつぎ込み、東アジアの領土紛争に米軍を差し向け、戦時には速攻で中国をたたく計画を作っている。このスパイラルを低下させるには、双方が実際の力のバランスを透徹した目で見ることが必要である。中国の経済、軍事力は領土的な征服や地域覇権の野心を満足させるほど強くはないことを認識すべきだ。したがって中国にとっての最良の選択は、現在の国際秩序のなかで

責任あるステークホルダーになることである。一方米国は、中国が地域覇権の達成には程遠く、ましてや米国の世界的な優位に挑戦するところにはないことを認識すべきだ。したがって賢明な道は、慎重に中国を食い止めながら深い経済的、外交的文化的な関係を維持することである。

たとえば何兆ドルも費やして 355 隻体制の海軍を建設するのではなく、その代わりに近隣諸国の防衛能力を援助して南シナ海と東シナ海の同盟国の海岸に米の対艦対空ミサイルを配備し、東アジアの現在の力関係を強化すべきだ。1930 年代型の関税戦争に突き進むかわりに、WTO の改革や地域自由貿易協定、目標を定めた輸出管理、投資制限を通じて中国の貿易侵害やスパイを罰すべきだ。AIIB にたいして中国のイニシアに反射的に反対するのではなく、中国が世銀にやったように参加して内部からそれをまとめるべきである。中国の狡猾な権力とたたかうのに中国をまねてメディアや文化交流、民間組織を閉鎖するのではなく、自由な新聞や開かれた市民社会をソフトパワーの道具に使い、中国の介入を暴露し、評判を落とすべきである。中国の一带一路に対抗するため海外での怪しげなインフラに何十億ドルを費やすかわりに、その資金は国内のインフラ、科学研究、職業訓練に使う方がよい。

米国の優位性への主要な脅威は中国の興隆ではなく、地政学上の過換気によって中国を大胆にさせ、無謀な外交的冒険を煽り、国内の投資をおろそかにすることである。米国が長く続けてきた関与政策は中国を民主化しなかったかもしれないが、米国の優位性を維持して世界をより平和にした。過度の恐怖でこの成果を傷つけることは、悲劇的な失策であり、ひいては米国をより不安で力なく、繁栄から遠いものにするだろう。(了)

(9 月 21 日 フォーリン・アフェアーズ)。著者は米タフト大政治学准教授。近著に「無敵・米国はなぜ唯一の超大国にとどまるか」